

第1章

「アラブ社会主義」論の再検討

第1節 「アラブ社会主義」の再検討の今日的意義

「アラブ社会主義」はいまや歴史的言葉あるいは歴史的過去の言葉といってよい。つまり、「アラブ社会主義」がアラブ世界を席巻したのは、1950年代後半から60年代にかけての時期であり、その旗手であったエジプト大統領のアドル・ナーセルの死去（1970年）は、単に「アラブ民族主義」だけではなく、それと深く結び付いた「アラブ社会主義」の後退を象徴的に示すものであった。1967年6月の第3次中東戦争におけるアラブ側の大敗は、ナーセルのイデオロギー的威光の凋落の契機であったからである。

その後1970年代半ばにエジプトなどを先頭に経済的対外開放政策が採用されるようになった。これは原因をどう評価するかは別として、「社会主義」的資本蓄積メカニズムの行き詰まりを事実上承認したものであった。この過程を通じて「アラブ社会主義」はイデオロギー面だけではなく、経済構造面でも次第に風化し始めた。また、ナーセル主義とならぶ「アラブ社会主義」の二大潮流のひとつであるバース主義政党が1960年代末以降政権を握っているシリア、イラクにおいても⁽¹⁾、80年代以降程度の差はあれ「民営化」の動きが試みられており、「社会主義」の実態が次第に変化しつつあることは否めない。アルジェリアにおける独自の自主管理主義の解体も同様の傾向を示すものである⁽²⁾。

それならば、1990年代初頭の今日において「アラブ社会主義」をあらためて検討する意義がどこにあるのだろうか。この疑問は当然であるが、筆者は視点を変えて見た場合極めて今日的意義がある課題であると考ええる。

それは、第1に、イデオロギーとしての「アラブ社会主義」が影響力を低下させてきた現実があるにしても、「アラブ社会主義」の生みだした基本的な経済制度・構造はアラブ諸国の間で今日に至るまで根強く残存してきたことである。例えばエジプトは1974年の「10月文書」⁽³⁾で、経済的門戸開放政策（インフィターフ）を採用したのにもかかわらず、公共企業を主体とする資本蓄積メカニズム、広範な価格統制、生活必需品を低価格で供給するための補助金制度、農業の作付規制と一元的買付け制度、労働市場の部分的統制など経済活動への政府の広範かつ強力な介入が続けられてきた。民間資本や外資系企業が次第に活動分野を拡大してきたことは事実であるが、これが「社会主義」的諸制度を自動的に崩すことにはつながらなかったのである。この「混合」経済体制は今日積極的に「アラブ社会主義」とは呼ばれていないにしても、ナーセル期にその基本的骨格が構築されたという意味で、「アラブ社会主義」は過去のことではないのである。シリア、イラク、アルジェリアについても同様なことがほぼ指摘しうるであろう。

第2に、「アラブ社会主義」が作り上げてきたその経済構造が、現在本格的な「解体」あるいは「変形」を迫られていることである。1980年代の中東アラブ世界は、70年代後半の石油ブーム・開発ブームの反動として、非産油国を中心として国際収支危機・累積債務問題が表面化した。この危機打開の方向として、国際通貨基金（IMF）や世界銀行は「経済安定化政策」や「構造調整政策」を当該国に提示し、その実行を迫ったが、それは従来以上に価格メカニズムの重視、貿易・為替・金利の自由化、対外経済開放政策のほか、民間資本の投資活動に対する制限の撤廃、公共部門の「民間化」⁽⁴⁾を促進しようとするものであった。これは、「社会主義」型経済体制を支えてきた輸入代替開発戦略、公共部門主導型資本蓄積や各種経済統制政策の大幅な転換を図るものとなっている。さらに「アラブ社会主義」解体のシナリオにおいて、注

目すべき点は単に内発的な要因だけではなく外圧の果たす役割についても考慮に入れなければならないことであろう。

外圧に関して指摘すべきことは、これらの「経済改革」をエジプトなど当該国政府は、必ずしも積極的に受け入れてきたわけではないことである。財政赤字削減の一環としての補助金の削減に伴う物価上昇は、しばしば都市暴動を引き起こしたため、政府は「経済改革」の社会的政治的コストを意識して慎重たらざるを得なかったためである⁽⁵⁾。しかし、この受身の姿勢は「経済改革」を細切れに受け入れることになり、包括的改革を主張するIMFなどの国際金融機関との摩擦が続いた。その間に、経済実態はむしろ悪化を続けたのである。このような状況のなかで、1980年代末以降の東欧社会主義圏での政治経済体制の転換は中東アラブ諸国に微妙な影響を及ぼした。ソ連・東欧の変化は政治的には一党独裁制から複数政党制への移行、社会主義を放棄した上での社会民主主義あるいは資本主義への志向、経済的には中央指令型計画経済から価格メカニズムの採用による市場経済化の急進展であり、それは「アラブ社会主義」を経験してきた国々に対しては変革のモデルを意味したのである。多くの相違点を持ちながらもソ連・東欧型社会主義は「アラブ社会主義」の重要なモデルであったが、そのソ連型社会主義が崩壊したのである。従来の中途半端な改革に対する国内的な批判も生まれた。エジプトなどの「経済改革」に対する姿勢が従来の消極的な受身の姿勢から前向きにより積極的な姿勢に転じる兆候を見せ始めた⁽⁶⁾。つまり今日の「アラブ社会主義」はイデオロギー面の段階から実態面においてより根本的な転換を迫られる段階に入っているといえよう。いうまでもなく、それはさまざまな途上国型「社会主義」が共通して直面している課題でもある。

第3に、「アラブ社会主義」は中東アラブ地域に限ってみても、それを標榜してきた国々だけではなく、経済的自由主義を標榜してきた国々にも社会福祉政策などで影響力を及ぼしてきたことを指摘する必要がある。その意味で今日の中東地域全般の経済社会変動を見る上で、上記の転換の検討は意味をもっている。

例えば、ヨルダンやモロッコのように非「社会主義」王制国であっても経済過程に対する国家の高度な介入そのものは必要であるという認識は共通となっている。中東アラブ地域では「安価な政府」の発想自体は否定されており、国家の役割の肥大化に対する警戒心は弱い。むしろ問題となるのは、国家の介入が目指す目標である。「低開発性からの脱却」は国家介入を合理化する主要な根拠となっている。公共部門が経済運営において重要な役割が期待されるという途上国共通の側面でもある。また生活必需品、特に主食に対する補助金支出による低価格政策は中東諸国全体を通じて見られる政策となっている。この政策を「社会主義」と称するかどうかの問題は別として、「アラブ社会主義」体制下の政策が、同じアラブあるいは同じイスラーム圏として、社会主義を標榜していない国にも影響を及ぼしている事実は見逃せない。「アラブ社会主義」が「アラブ民族主義」と表裏の関係であっただけに、同じアラブ諸国システム内での政策は「政治体制」を超えて相互に浸透しあう関係となっている。各国の国家権力も隣国あるいは周辺諸国・他のアラブ・イスラーム諸国の影響を無視できないのである⁽⁷⁾。アラブ諸国が他のアラブ諸国、特にポピュリズム的政策をとる「社会主義」国の動向に敏感に反応することはしばしば起きることである。

第4に、ソ連・東欧型社会主義の崩壊現象は、「アラブ社会主義」を含む途上国「社会主義」の歴史的規定性の検討をあらためて要請していることである。例えば、強権的原始的資本蓄積時代（「開発独裁」の一変形）は途上国の経済発展にとって唯一の選択肢であるのかどうか、「開発独裁」型発展とさまざまな「社会主義」との異なる点と共通点とが問われている。資本蓄積の担い手としての公共部門主導の意義や「社会主義」における民間資本の機能についても再検討が必要となっている。さらに、「アラブ社会主義」から「市場経済」への移行において直面する課題が、ソ連・東欧のそれと共通している側面も注目され始めた。

なぜならば、ソ連型社会主義と「アラブ社会主義」など途上国の「社会主義」との間には、マルクス・レーニン主義を標榜する共産党が政権の座にあ

るかどうか、また農業の分野での集団化の有無などを巡って多くの相違点があったことは事実であるが、他方では物量ベースによる経済計画、公共部門の比重の大きさと資本蓄積におけるその指導的役割など類似点も多いからである。特にエジプトはソ連型社会主義の影響が顕著である。確かに国家権力の性格などの相違は見ておくべきであるが、ソ連がエジプトを「非資本主義的な道」を歩む国の重要なモデルのひとつと見なしてきた背景には、ソ連とエジプトの経済体制の間に見られる多くの類似性が注目されたというべきであろう。

次に提起されているのは、「アラブ社会主義」を経た国々とソ連型社会主義を経た国々を対比した場合、どちらの方がよりスムーズに「市場経済」化を実現できるだろうかという問題である。ひとつの仮説は、「アラブ社会主義」を経た国々の方が、ソ連・東欧より「市場経済」化への変革が困難かつ抵抗に満ちているとするものである。それは1人当たり所得水準がより低い国々にとって、「社会主義」が貧困の救済と平等化のシンボルとして機能している意味が大きい点に注目するものである。低所得の「社会主義」の方が医療費・教育費の有料化や社会福祉的機能を有する生活必需品に対する補助金の削減に対して引き起こされる社会的抵抗の強さが予期され、また公共企業が果たしている安定した雇用に対する執着が強いと見られるからである。

第5に、上記とも関連して「社会主義」とされるさまざまな経済体制のなかでも個々の多様性、他方では資本主義あるいは市場経済とされる経済体制のなかでの多様性が一層注目されざるを得なくなっていることである。「市場経済化」といってもそれが自動的に経済発展に結び付く保証があるわけではない。ソ連・東欧圏で多くの無条件的「市場経済信仰」が見られるが、その成功の展望は必ずしも明るくはない。その成功はさまざまな特有な好条件の同時並行的存在に依存するからである。市場経済への移行の過程はそれまでの経済体制の遺産・固有の文化などに色濃く規定される可能性が強く、成功させるためには各々に適応した発展戦略の型を見いださなければならない。市場経済を経験したことがない場合は、一層その変革の過渡期は長期間

にわたらざるを得ない。途上国「社会主義」のさまざまなバリエーションについても同様の問題を含み、市場経済化にとって同一の処方箋が存在するわけではない。「アラブ社会主義」の遺産についても具体的な再検討の必要性が出てくるゆえんである。

第6に、ソ連・東欧におけるひとつの「社会主義」モデルが崩壊しつつある現在、「社会主義」を人類史における、より長期的な歴史的パースペクティブのなかで位置づける必要性である。つまりこれまでの「社会主義」を単なる「歴史上の寄り途」としてのみ位置づけうるかどうかということでもある。今までの「社会主義」の実験の舞台が資本蓄積水準の低い途上国であったため、そこから生まれたモデルはその歴史的発展段階の限定を受けざるを得なかったのは当然である。したがってその条件を相対化することを必要としている。例えば、1930年代におけるソ連での農業集団化の強行は国家権力による工業化のための農業の収奪という側面が強かったが、そのモデルはあたかも農業の社会主義化のモデルであるかのように「普遍化」された⁽⁸⁾。今日では、それが特殊な条件のもとでの経験の「普遍化」に過ぎないことは一般的に認められつつあるとあってよい。工業化のための農業の収奪という図式は、一国経済を資本蓄積の単位と見ることであり、今日においては経済援助などの途上国への資本の移転を組み込んだ図式で一定の修正を必要としているテーゼである。また、公共部門は資本蓄積を促進するという役割だけではなく、同時に雇用保障という社会福祉的機能を果たすという、時として相矛盾する機能を果たさざるを得なかった。労働力の配分など労働市場に対する国家の直接的介入も行われ、その政策も社会主義として「普遍化」された。そのような「社会主義」のモデルを歴史的条件と結び付けて相対化する作業が、「社会主義」論を深めるために特に重要となってきたのである。

一方、「社会主義」が市場経済で生まれやすい極度の貧富の格差、失業問題などの否定的側面を解決するためのイデオロギーとして登場してきた歴史的背景がある以上、現実このような問題が解決されない限りは影響力を持つイデオロギーとして機能し続ける条件が存在する。また世界的レベルでの生

産力の巨大な発展は、それに伴う経済的福祉の可能性の増大とともに、環境汚染問題、資源破壊や生物界の再生産構造の危機などの深刻な問題を生み出している。私的資本のみに依存しては解決の展望が出てこない場合は、政府あるいは公的機関が介入すべき分野が拡大する。また、その解決のためには国際的なレベルでの協力も不可欠である。全体として人類の生活の再生産を確保する視点からも、国際協力はどうか、公的機関の介入はどうか、また公共部門と私的部門の両分野の分担のありかたはどうかのことがあらためて問われざるを得ない。「社会主義」の実験はそのための貴重な材料を与えている。その意味でソ連・東欧型社会主義や「アラブ社会主義」の経験はいかに限定的であれ、単に歴史のエピソードとして流し去るのではなく極めて今日性の強い問題意識の対象として再検討される必要がある。従来「社会主義」がシステムとして失敗を明らかにしたということは、その歴史的制約性と結合させて議論すべきであり、経済体制論は従来以上に刺激的な研究課題となっている。

最後に、「アラブ社会主義」のイデオロギー的背景あるいは中東における固有のインプリケーションに関わる問題がある。「アラブ社会主義」が「アラブ民族主義」と深い関係を持って生まれてきたことから、その影響力低下は一面「アラブ民族主義」が体現していたセキュラリズム（世俗主義あるいは政教分離主義）志向の弱体化という意味を持っている⁹⁾。今日、セキュラリズムに対して本格的な挑戦を行っているのが各種のイスラーム復興主義運動である。そこでは「アラブ社会主義」は理念的には否定すべき対象に含まれる。なぜならば、そこにはマルクス主義、西欧的近代主義あるいは政教分離主義の臭いがするからである。

最近のイスラーム復興主義運動は1967年の第3次中東戦争でのアラブ側の大敗、71年の印パ戦争でのパキスタンの敗北とバングラデシュの独立などを契機とし、さらに79年のイラン革命の影響で拡大深化したものである。このイスラーム復興運動は多様なグループを内包しつつも、1990年代に入ってから中東アラブ世界で引続き政治的影響力を拡大している。例えば1989

年11月のヨルダンの総選挙で「イスラーム、それが解決だ」のスローガンを掲げるムスリム同胞団が大躍進し、全議席の4分の1、同調する議員を入れれば4割を超える議席を獲得した。1990年6月のアルジェリアの地方選挙においても「イスラーム救国戦線」が与党「民族解放戦線」を抑えて大躍進を見せた。このイスラーム復興運動の機能は基本的に現状批判でありプロテスト運動である⁽⁴⁰⁾。その特徴は反西欧的近代主義・反共産主義を掲げる右翼的な性格を有し、その政治社会運動の論理は、イスラームの理念で現実の経済社会の改造が可能であるとする前提に立っている。そのなかで社会改革の理念も確かにイデオロギーとして機能しているが、社会主義理念との関連でいえば、イスラーム復興主義の主流は市場経済あるいは資本主義に肯定的である。市場経済の進展による貧富の差の拡大に対する抗議を含むにも拘らず、結果的には私有財産制度を擁護するという意味で、市場経済化には原則的には反対していないからである。この運動は客観的には市場経済化を促進する役割を果たしているといつてよい。その場合、イスラーム主義の提起する利子の廃止などの経済政策は、市場経済あるいは資本主義と矛盾するものと捉える必要はない。現実には無利子金融理念をさまざまな論理・メカニズムで通常の市場金利に変形させることは可能だからである。イスラーム経済は資本主義的メカニズムを変換する役割は果たさないという枠内において、市場メカニズムの機能に一定のゆがみあるいは規制を導入するに過ぎないということであろう。

第2節「アラブ社会主義」の特徴

「アラブ社会主義」は「アラブ民族主義」と「社会主義」の結合されたものであるが、そのどちらも多義的であるために「アラブ社会主義」の内容は、一層多様である。「アラブ社会主義」は論理的にはマルクス主義・社会民主主義やナチスばりの国家社会主義的なものからイスラーム社会主義までも含み

うるものであり、社会的公正・公正な配分に目的を置く考え方から、開発論的なものまでをも含むうる多義的な抱擁力のある概念である。本稿ではむしろ社会経済体制としての「アラブ社会主義」に重点をおいているが、一応「アラブ民族主義」の発展の上に「社会主義」を位置づけておくことが必要であろう。

1950年代から60年代にかけて「アラブ社会主義」論が活発に議論された頃は、階級論が重要な論争点になっていたと見られる⁽¹¹⁾。マルクス主義者からすれば、できるだけマルクス主義に沿った階級分析を行い労働者階級の指導権を確立することが社会主義建設への道と考えられたし、アラブ世界の特殊性を強調する「アラブ社会主義」者はマルクス主義的階級概念をできるだけ曖昧にし、そのことによって特定の中産階級や支配階級の利益を代表させようと試みたからである。「アラブ社会主義」は基本的に非マルクス主義的社会主義と規定しうが、マルクス主義の階級論も色濃く影を落としていた。しかし、当時のマルクス主義者の社会主義像は一種の楽観主義に彩られていたことは否定できず、プロレタリア独裁が実現すれば経済発展も社会的厚生も拡大も同時に実現されると素朴に信じ込んでいたと言ってよい。

「アラブ社会主義」の運動の組織的展開とイデオロギーについては、アラブ・バアス(復興)党とアラブ民族運動(ANM)が重要である。ナーセル主義も現実の政治的影響力からすれば「アラブ社会主義」の主要な柱ではあったが、これはエジプトのナーセル大統領の行動と政治を総体として指すもので、必ずしもイデオロギーの体系性に基づいていたものとは言えない。ナーセルは農地改革や主要工業・金融業などの国有化政策を実施し、民族主義的な対外政策を展開したが、そのどの側面を重視するかによって、ナーセル主義は多様な顔を見せ、時には相矛盾することにもなるのである。ナーセル主義を彩るものは、基本的にその民族主義的プラグマティズムであろう。

アラブ・バアス党は1940年代にギリシャ正教徒のミシェル・アフラクに指導されたシリア人学生達によって創設された運動であり、ANMは1950年代初めにバイルート・アメリカン大学の学生を中心に組織されたものであ

る。両組織とも言語・歴史を共通の軸とする文化的な「アラブ民族」概念を基礎とするものであるが、その民族概念を母体に「社会主義」を付加したものであるということができよう。

ミシェル・アフラクを指導者とするアラブ・バアス運動グループは、1943年に学生やヨーロッパで教育を受けた知識人を集めて活動を始め、47年には先ずザーキ・アル・アルズシーの指導するアル・イヒヤー・アル・アラビー（アラブの再生）運動と合流した。1953年にアクラーム・アル・ホラーニーの指導するアラブ社会党と統合し、この政治運動はアラブ・バアス社会党として知られるようになった。ミシェル・アフラクはアラブ民族主義と社会主義を結合させようとしたが、これは民族主義に社会的内容を付加しようとする試みであった。しかしその社会主義のモデルは本人も明言しているように、マルクス・レーニン主義とは異なるものであり、極めてロマン主義に富む内容であったことは疑いない。例えば、「社会主義とは生命の宗教であり、その死に対する勝利である。全ての者に仕事を与え、その能力を発揮するのを援助することにより、生命から生命への世襲財産を守り、死体には単なるひからびた肉と焼け焦げた骨を残すことになる⁽¹²⁾」と述べている。この社会主義観は言語・歴史・過去の栄光に依拠するアラブ民族概念と対応するものである。

ナーセル主義とバアス主義はアラブ世界での影響力を拡大しようとして激しい指導権争いを展開した。どちらも抑圧される者の利益の代弁者であることを主張した。バアス党はマグレブを除くほとんどのアラブ地域で組織的影響力を及ぼした。一方、ナーセル主義も広範なアラブ地域に影響力を及ぼしたが、エジプト以外での組織的基盤は弱いものであった。その組織的役割をナーセル主義に立つANMが埋め合わせたのが、アラブ民族主義運動が影響力を持ったのはバアス党の基盤と同じ広義のシリア地方であった。ANMはナーセルを「アラブのビスマルク」と賞賛した⁽¹³⁾。1958年から61年の間のエジプト・シリアの統合によるアラブ連合共和国の成立と失敗の実験こそ、2つの主権アラブ国家統合の唯一の具体例である。なお、エジプトが「社会主

義」を一層明確に打ち出すのはむしろシリアとの統合が明らかになってからであった。

重要なことは、このようなさまざまな「社会主義」の理念が具体的な政治の場でどのような意味をもつかである。この「社会主義」には上記のようにファシズム的な国家社会主義から左翼社会民主主義までの多様なイデオロギーが含まれていた。また、マルクス主義と一線を画そうとしてきたナーセル主義も1960年代に入ると少なくとも言葉の上ではマルクス主義的階級概念の影響を強く受けるなど、新たな展開が見られた。エジプト共産党が解党し、ナーセルの指導する唯一政党組織であるアラブ社会主義連合（ASU）に加入するなど、マルクス主義の側から、ナーセル主義の左翼性に対する過大評価も見られた。しかし、「社会主義」の定義自体が、いわゆるマルクス・レーニン主義とは異なるものであると前提する以上、そこにさまざまな階級の利害が反映する多様な舞台となってくることは必然的である。エジプトにおける「アラブ社会主義」において、国民憲章（1962年）が示すように階級間の対立というより調和、また「社会的公正」が強調されている一方で、アラブ社会主義連合の広報文書にマルクス主義的言辞が見られ両者の対比は象徴的である。

「アラブ民族主義」は1967年の第3次中東戦争のアラブ側の大敗のなかで、大きな転機を迎えた。ナーセル主義の威光は大きく傷つき、急速に大衆的基盤を失っていった。また、シリア、イラクで権力獲得に成功したバアス主義も、民権を抑圧する国権的性格を強め、そこに含まれていた進歩的可能性の多くを喪失していった。ナーセル体制は1952年のクーデター直後に従来の議会制を解体したうえで成立したものであるが、それは一種の開発独裁型の政権であったが、国民との暗黙の契約として、政治的権利の放棄ないし制限に対する見返りに、ポピュリズム的福祉政策をとるといったものであった。後者の条件が果たせないと、政権の正統性が問われ始めるのはいわば当然の成行きであった。

ANMは1960年代後半にマルクス主義者と民族主義者に分裂した。1970

年代に入ると、後者は解体し前者はいくつかの急進派グループをアラブ各国で結成した。「アラブ社会主義」は国権（民族主義）派と民権派に分裂して、前者の覇権が確立され維持されたのである。しかし、1970年代は「アラブ社会主義」体制の国々の内的矛盾はある程度抑制されるメカニズムが働いていた。何故ならば、湾岸産油国は急増した石油収入で潤い、非産油国にもその一部が出稼ぎ労働者の送金等のさまざまなルートで流れたこともあって、産油国・非産油国とも経済開発と社会福祉政策（場合によっては軍事支出）をある程度両立することに成功したためである。しかし、エジプトは1970年代半ばに既に従来の輸入代替政策を一部修正することを余儀なくされ、「インフターフ」（経済的門戸開放政策）を導入し、外資導入を凶らざるを得なかった。だがエジプトのその努力は、1970年代末に流入し始めた外貨収入で一息つき、「経済改革」の努力を一時期放棄することになった。

しかし、1980年代に入ると石油市況の低迷、イラン・イラク戦争による戦費支出などのため、非産油国から経済成長率の鈍化、累積債務問題が表面化し始めたことは先に述べたとおりである。シリアの経済成長も鈍化・低迷した。イラクはイランとの戦争遂行のためにクウェート、サウジアラビアなどからの借入れに依存し、国際金融市場からも多額の借入れを行わざるを得なかった。またアルジェリアも産油国でありながら、1990年代末には巨額の累積債務に悩むようになった。「アラブ社会主義」が経済体制面から「清算」を迫られるようになるのは、一連の経済困難からの打開をめざす一連の試みのなかからであった。

第3節 中東における「社会主義」体制

中東諸国においても多くの政治体制が並存している。そのなかで1952年のエジプト革命が重要な起点となり、多くの国で一連の共和革命が継起した。この共和革命は多くの場合「社会主義」と結び付いていった。エジプト

革命も初期の段階は資本主義的近代化を追求していたが、1950年代後半に入るとスエズ戦争などを契機に外国資本の国有化を行い、60年代に入ると「社会主義」を明確に標榜するに至った。1958年のイラク革命も当初から「社会主義」的性格を有するものであった。

ここで重要なことは、共和革命の起きた国だけではなく、王政を維持した国々においても、アラブ民族主義、共和革命さらに「社会主義」化の潮流は深刻な影響を与えたことである。イエメン革命の帰趨を巡って60年代前半にエジプトとサウジアラビアが「冷戦」を展開したのも、アラブ民族主義の旗手を任ずるエジプトと王政の前途に対する危機意識を有するサウジアラビアの間の衝突によるものである。王政各国は国内的には政治的抑圧体制を強化しつつも、他方では社会福祉政策などに配慮し、それを通じて「アラブ民族主義」や「社会主義」の影響力を遮断し、国民に対する政権の正統性を維持しようとしたのである。例えば、生活必需品に対する一連の補助金などは、王政諸国でもかなり配慮されている。そのことが、経済体制における王政諸国とアラブ社会主義諸国との相違を縮小する方向に働いた。

中東諸国を政治体制によって分類することは、その基準をどう見るかによってさまざまなバリエーションがある。例えば共和制においても、社会主義型と自由主義型が挙げられ、前者としてはイラク、シリア、エジプト、アルジェリアなどであり、南イエメンは1980年代末まで「マルクス・レーニン主義」を標榜していた。後者としてはレバノンが挙げられる。市場経済志向と言ってもチュニジアなどは「社会主義」的な体制との共通点も残っており、一律に同一視することはできない。王政にしても、絶対主義的なものと自由主義的なものに分かれる。前者はサウジアラビアなど湾岸の王政諸国であるし、後者はヨルダン、モロッコに代表される。ヨルダン、モロッコでは国王に絶対的権限が集中していることは事実であるが、立憲王政の形式をとって一定の政治活動の自由を認めている。

中東諸国の中で「社会主義」に含まれる国はどれであろうか。ケマル・アタチュルクが1930年代に打ち出した国家主導型の経済発展路線という点で

はトルコ共和国が先駆者として重要な役割を果し、この国家資本主義（エタティズム）は「アラブ社会主義」の経済開発路線に影響を与えた。また、エタティズム自身はソ連の5カ年計画方式に学んだものである。

中東諸国の政治体制を分類規定することは、決して容易なことではない。政治体制は統治形態だけに関わるものではなく、イデオロギーやゲームのルールにも関わるものである⁽¹⁴⁾。ひとつの政治体制が別の政治体制に移行するのは、革命を通じる急進的な方向と漸進的な方法とがある。1952年のエジプトの共和革命や58年のイラクにおける共和革命、さらに79年のイラン革命は前者であるであろうし、後者の例としては1970年代後半から始まった、エジプトにおける複数政党化の実験が挙げられる。前者の場合は、支配階級自体が交代するという革命もあれば、実際は支配階級自体は微調整の変化しか伴わない場合もある。後者の場合は支配階級自体の変質に対応している。

体制を規定するのに、支配階級を軸として分析するマルクス主義的方法もあれば、より支配の実態に即した特徴づけを与えようとする方法もある。例えば、ナーセル主義体制を「権威主義的ポピュリズム」政権⁽¹⁵⁾と規定したり、1940年代後半のトルコにおける複数政党化に関心を向けるのは後者である。しかし中東を含む第3世界の国家とその政策を見る場合、国家がその社会を構成している階級関係とは自律的に権力を行使しているように見えることがある。国家が社会から自立しているとすれば、どのような階級間の力関係でそれが支えられているかが研究されなければならない⁽¹⁶⁾。その意味で「アラブ社会主義」の階級的担い手をどう考えるかという理論的解明は相変わらず求められている。

以下は「アラブ社会主義」と位置づけられる時代を国別に整理したものである。「社会主義」は実態的には国家資本主義と規定し得る場合を含むものとする。

エジプト；1952年革命以降現在まで（71年には民主社会主義と変更）

シリア；1963年以降現在まで

イラク；1963年以降現在まで

アルジェリア；1962年以降現在まで

スーダン；1958-64年の間、および69-85年の間

北イエメン；1962年以降

チュニジア；1956年以降

リビア；1969年以降

南イエメン；1968年以降

(なお、南北イエメンは1990年5月に統合に合意した。)

ここで明らかなように、1950年代に先駆的な役割を果たしたのはエジプト、スーダン、チュニジアであり、ほとんどの国が1960年代に「社会主義」の体制をとったのである。しかもこの「社会主義」は「アラブ民族主義」の最盛期である1960年代と重なっていることがわかる。したがって、これらの「社会主義」は「アラブ民族主義」やそれに伴う「政教分離主義」的傾向も共有している。アラブ社会主義を考える場合「政教分離主義」は特有な意味を持っている。アタチュルクはこれに強い意義を与えたが、アラブ諸国の中ではチュニジアを除き「政教分離主義」を正面から打ち出すことをしなかった。

チュニジアの前ブルギバ大統領は「社会主義」に対する次の3つの指標による理解を提示した。それは、(1)階級闘争の排除、(2)私有財産制を廃止するのではなく、統制と方向付けを与えること、(3)将来の世代のために現代の世代を犠牲にしないこと、である。これは一種の社会民主主義である。ブルギバは、チュニジアが共和主義と政教分離主義の立場に立つべきものとし、さらにフランス流の合理主義的な国家論を持っていた。農業協同組合と公共部門指導による工業化政策がとられ、新ドストール党は社会主義ドストール党と名前が変更された。このチュニジアの実験は、1970年に計画相のバン・サレの解任に伴い大きく挫折した。チュニジアは軍事国家を目標としなかった点でケマリズムとは異なるが、「アラブ社会主義」のなかでは最も「近代化」されたモデルを提供したという意味で注目されるものであった。「近代化」モデルが崩されたと見られたのは晩年のブルギバ大統領の恣意的な人事操作によるものであった。

エジプトのナーセル体制の場合は、アラブ社会主義連合を一堂独裁の支柱としつつ、職能別に社会を組織しようとした。それは、労働者、農民、知識人と職業人、民族資本家と軍人の5カテゴリーである。このカテゴリーは厳密な階級分析に従うものではないと同時に、その対立は必然的なものではなくて、所得の再配分によってその対立は解消し得る性格のものであるとする認識に立っている。しかし同時に、ナーセルはマルクス主義者をジャーナリズムやイデオロギー分野で動員し、体制側に組み込むことに成功した。1960年代初頭には「科学的社会主義」の名前がマルクス主義に近いシンボルとして使われるまでになったが、ナーセルの「急進化」に反撓をもつ勢力は「アラブ社会主義」の内容を階級間の融和と解釈することに重点を置こうとした。

「社会主義」体制を採用したアラブの国々の間で、「急進主義」と「穏健主義」の特徴付けが行われた。しかし、この特徴付けは必ずしも国内の社会主義の急進性を示すものではなく、ともすれば外交政策がどうであるかによって示された。注目されるのはアルジェリアの例であり、独立運動を指導したアルジェリア民族解放戦線 (FLN) は、独立運動体から政党に転化される過程で多くの潮流が現れた。国外で活躍した左翼知識人が与えたイメージとは別に国内の運動家の実態はそれほど革命的なものではなかった。確かに、フランス人コロンの (植民者) が放棄した農場や工場ではユーゴ型の労働者自主管理の実験が導入されたし、農地改革も実施に移された。しかし、アルジェリアが目立ったのはその急進的な外交政策、特にパレスチナ解放運動、アパルトヘイト反対運動、非同盟運動や第3世界の運動における活発な活動であった。ベンベラをクーデターで権力の座から追放したブーメディエンは軍に依拠し、彼自身はエジプトのアズハル大学出身であることからわかるように、宗教的にも保守的な人間であった。

シリアとイラクは同じ政党であるアラブ・バアス党が権力を掌握した結果生まれた「アラブ社会主義」を奉じている。その社会経済的目標の内容は、エジプトのナーセル主義とほとんど異なっていないが、シリアでもイラクで

も「アラブ社会主義」の指導権を巡ってエジプトと抗争した歴史を有している。さらに、最も興味深いのは同じバアス党であるシリアとイラクの間の対立の激烈さである。それは、自国のなかに相手国の指導部に呼応する部分があるのではないかと恐れるという面からも対立を激化させている。また、大衆政党というより少数前衛政党であるという認識も秘密主義的性格を強めている。ナーセル主義もバアス主義も「アラブの統一」を掲げているが故に、かえって権力を獲得した国間の対立が激化するという皮肉な結果を生んでいる。シリアもイラクも国内の経済社会体制によって急進性が図られるというより、その外交政策によって図られるという傾向になっている。

南イエメンはアラブ世界でマルクス・レーニン主義を公然と掲げた唯一の政権であった。これにはアデンの労働運動を基盤とする特殊な条件のもとで生まれたものである。しかし、その急進的社会主義も「低開発性」の壁のなかで大きな困難に直面せざるを得なかった。1990年5月の南北イエメンの統一も、実際は北イエメンによる南イエメンの吸収という側面が強かった。

第4節 公共部門と「アラブ社会主義」

社会主義の規定の困難さは、公共部門の役割ひとつとってもその意味が大きく異なる。リチャーズ (Alan Richards) とウォーターベリー (John Waterbury) はその共著において、公共部門を3種類に分類している。第1は、民間部門を収奪して国家が資本蓄積のために余剰を引き出すもの、第2は、民間部門育成のための助産婦の役割を果たすもの、第3は、公共資産を終局的には民間の手に移そうとするものである⁽¹⁷⁾。民間部門の効率性を実証するのに、イブン・ハルドゥーンの民間部門を優先すべきであるとする議論が引用されている⁽¹⁸⁾。

そのなかで主要な分類方法は第1の類型と第2の類型である。第2は基本的に民間部門の育成を究極的な目標としている。この路線は道路、港湾、電

力などのインフラ部門を整備するとともに、鉄鋼、石炭などの基礎的原材料や半製品を低価格で民間部門に提供することを含むものである。また、民間部門に対する低利の金融のための銀行も対象としている。公共部門は直接間接に民間部門に対する補助金を提供する役割を果たしている。それに対して第1の類型(モデル)は国家自体の資本蓄積が目的となっている。これは「社会主義」とも規定しうるし、他方では国家資本主義とも規定しうるものである。

しかし、第2の類型(モデル)が必ずしもスムーズに展開しているわけではない。なぜならば、国家を通じて輸出収入などが増大した場合、それを国家部門そのものの肥大化のために支出するだけで、民間部門の成長には必ずしも結び付かないケースが出てくるからである。

民間資本育成型の公共部門という図式は、トルコ(1950年以降)、エジプト(74年以降)、チュニジア(69年以降)、モロッコ(56年以降)、イラン(63年以降)、スーダン(72年以降)に該当する。

第1のモデルは、国家が資源の動員とインフラ整備の責任を負い、自らの資本蓄積を遂行するために、公共部門の余剰や民間資本の資金を吸い上げる体制である。これは国家が経済の「管制高地」を握ることを意味する。このような国家資本の動きに対して、1950年代から60年代にかけてマルクス主義者の側からは「社会主義的移行」とか「非資本主義的道」などの規定が与えられ、国家資本主義を巡る性格規定論争が戦わされた。

このモデルが採用されたのは、1930年代のトルコ、エジプト(61年から74年まで)、アルジェリア(62年から78年まで)で、チュニジアは64年から69年までこの路線であったが、その後放棄した。シリアとイラクは1963年からこの路線をとっているとされている。リビアは1975年以降、民間部門を他のアラブ社会主義国以上に押さえ込んだ。一般的な傾向としては、第2の民間資本育成型が次第に力を増大させてきている。しかし、重要なことは第1であれ、第2のモデルであれ、国家部門企業であることが、そこでの生産関係を自動的に変えることではないし、利潤に対する労働者の発言権が自動的に与

えられるわけではないことである。

中東地域において注目すべきは先に述べたように、「社会主義」を標榜しているかどうかには関わりなく、国家が経済活動に重要な役割を果たしていることである。国家は膨大な層の労働者の雇用主であり、エジプトの場合は非農業労働の約半分が政府によって雇用されているという状況になる。また国家は自然資源を所有し、金融・インフラを支配下に置いている。「介入国家」の広範な存在である。この「介入国家」の存在は、国家が「経済的後進性」からの脱却のために果たすべき国家の役割と関連し、また社会福祉を提供すべき国家の役割とも関連している。これはイスラーム的伝統と言うべきものより、途上国の一般的な課題と関連づけて見るべきであろう。

これら一連の国家に割り当てられた役割を見る場合、公共部門に比して民間部門に対する不信感が底に流れているのがわかる。民間部門は金融的に弱体で、工業投資より商業流通を選好し、短期的な利益を求めため、構造的な経済変革を促進する主体としては信頼性に欠けると見なされている。これは一定の現実的根拠を持つものであり、現に国家が指導権をとらなかつたら重工業投資が行われたかどうかはわからない。また、輸入代替工業化が発展戦略となっていた。しかし同時に公共部門が官僚主義に侵され、また経済的効率性以外の雇用保障などの課題を担わされたため、1970年代以降次第にその役割が再検討され始め、80年代後半以降国際金融機関から構造改善と市場メカニズム重視が打ち出されるようになったのである。効率性と公正という2つの原理の両立を目指す方向から、次第に効率性が前面に出てきたのが、改めて「アラブ社会主義」を再検討する原因となったのである。しかし、この問題はいわゆる「アラブ社会主義」の国に限定されていないことは強調される必要がある。

このような枠組の中で「アラブ社会主義」は、公共部門主導型による経済発展戦略と、社会的公正の原理を同時に実現しようとする体制と見ることができる。社会的公正のためには、広範に存在する生活必需品や公共サービスに対する補助金制度が重要な役割を果たすことになる。しかし、同様な政策

はいわゆる「社会主義」を標榜していない王政諸国でも見られることは注目しておいてよいであろう。

国家の介入と公共部門主導型経済発展戦略は、経済的効率性という点で問題があるという認識は漠然と共有されるようになってきたことは事実であるが、それ自体が実証的に十分確認されているわけではない⁽¹⁹⁾。石油および金融業は例外的に公共部門でも繁栄してきた分野であるが、他の分野の公共部門はしばしば利潤を生んで国家資本の蓄積に貢献するというより、むしろ逆に補助金その他の優遇措置によって財政支出を増加させることが多い。しかも、しばしば見られることはそればかりではなく、公共部門の一部に期待された雇用などの社会的目標も十分達成されなくなる場合も出てくる。

例えば、エジプトでは1960年代に過剰労働力の救済策として国家が政府・公共部門における雇用主として指導的な役割を果たした。大卒の雇用保証などがその代表的なものである。労働市場は政府により高度に統制されたものとなった。失業率は2~3%台となったが、低生産性と不完全雇用が労働市場の特徴となった。その過程で大卒の就職保証の維持が次第に困難になり、1980年代後半になると事実上機能しなくなっていった。

しかし、公共部門の役割は歴史的に規定しなければならない。エジプトにおけるヘルワーン製鉄所の建設が象徴しているように、重化学工業を育成したり、経済構造に占める工業の比重を高めたことは歴史的にしかるべき評価が与えられるべきである。しかし技術水準の限界やコスト意識の弱さ、工業化を支えるインフラの不整備から、輸入代替あるいは輸出産業として競争力のある産業に育った例はすくなく、次第に財政の負担となっていった。

アラブ社会主義の基本的な経済開発政策は、輸入代替工業化政策と結び付いていたといつてよい。この輸入代替化政策を一国単位で考えるか、あるいはより広い国家連合で考えるかによってその構造が変わってくるが、いずれにしても NIES モデルの登場は理念的にアラブ諸国の従来の発展戦略を大幅に変えることとなった。

第5節 「アラブ社会主義」を掘り崩すもの

上記のように公共部門の圧倒的比重そのもので、「アラブ社会主義」が評価されるものではない。むしろ、公共部門が社会的富の生産および分配における平等と福祉の増大においてその役割を果たしているかどうかでその意義が評価される。しかし、公共部門の非効率性が現実的には、次第に問題化されてきたことは明らかである。特に1970年代に入るとエジプトやチュニジアなどで社会主義化から民間部門重視に政策転換が見られるが、その場合問題になったのは誰が政策転換を促したかということであった。

民間資本重視路線の転換そのものは決して容易ではないが、少なくともそれを促進する政治勢力を見いだす必要がある。エジプトの政策転換を説明するのにブルジョワジーの成長と結び付ける議論が一般的である。サーミア・サイードなどは、「インフィターフ」期のエジプトを支配しているものに3種類のブルジョワジーを挙げている。ひとつはナーセル革命によって国有化された旧来の伝統的ブルジョワジーの残存部門の復活である。もうひとつは「社会主義体制」のなかで形成されてきた官僚(国家)ブルジョワジーである。3番目は「インフィターフ」期を通じて形成された新興ブルジョワジーである⁽²⁰⁾。この分類自体は意味のあるものであるが、ブルジョワジーがエジプトの政策転換の促進者であったかどうかについては疑問が出されている。

このなかで最も注目されるのは官僚ブルジョワジーである。官僚ブルジョワジーは主要な生産手段を所有はしないが、それを支配する立場に立つものである。この立場を利用して蓄財し、本物のブルジョワジーに転化するケースがある⁽²¹⁾。

このなかで、アラブ社会主義のひとつの支柱である公共部門を考えた場合、この民営化には当然抵抗する社会的勢力が存在する。ひとつは公共部門の存在に利益を見いだす官僚層の存在であり、もうひとつはそこで働く組織労働者である。この2つの勢力は公共部門の解体の方向に対して抵抗する可

能性をもっている。そこで注目されるのは官僚ブルジョワジーであるが、エジプトに関しては一種の特殊な状況が認められそうである。つまり、彼らは民営化の抵抗勢力としては他の国と比べて弱いのではないかということである。それには筆者が指摘してきた「裏からの民営化」の側面がある。つまり、公共部門と民間部門の共同投資において民間資本の比率がいかに低くても「民間部門」とみなすという投資法を利用して、公共部門の経営者としての在職中に民間資本と共同投資を行って新企業をつくり、その後その企業に「天下る」のである。このメカニズムは、官僚層の民営化への抵抗を弱体化させる一因となっているようである⁽²²⁾。

もうひとつは組織労働者である。公共部門労働者は一般的にその国の労働者の間では相対的に恵まれている場合が多い。そのため、公共部門の民営化には強固な反対勢力になりやすい。しかも組織化されており、政府は政治的理由からも彼らの利益に考慮を払わざるを得ないのである。アラブ社会主義の国々は、労働組合組織を政府が事実上統制下に置く一種の「コーポラティズム」を作り上げているが、だからといって政府は組織労働者の利益を無視することはできないのである。しかし他方同時に、エジプト、イラクなどで労働組合組織が弱体化する動きが新しい傾向として注目される。

例えば、エジプトの場合、1970年代半ば以降の湾岸などへの出稼ぎ労働者の急増で、唯一の労働組合中央組織であるエジプト労働組合総連合の活動家層が弱体化した。つまり、エジプト労働組合総連合の組合員のなかで活動家に属する労働者が出稼ぎにでかけるケースが多い。その規模を見るうえで、エジプト労働組合総連合組合員数とエジプト人出稼ぎ労働者がほぼ同数の300万人に達していることを考慮せざるを得ない⁽²³⁾。

一方イラクの場合は、1980年から88年まで続いたイラン・イラク戦争の過程で基幹労働者の多くが前線に赴き、その代替労働力としてエジプト人労働者を主体とする外国人労働者が入ってきた。この過程でイラクの労働組合の基幹部門が抜けると同時に、外国人労働者は組合としては組織されなかったために、労働組合運動全体として力を弱めたのである。エジプトやイラク

のケースは石油収入の急増による出稼ぎ移動労働者の増加と戦争という新たな条件のもとで起きた注目すべき変化である。

第6節 エジプト「社会主義」の矛盾

エジプトはアラブ世界の中で最も早く「社会主義」的政策をとり、その地理的政治的位置からして周辺アラブ諸国へも大きな影響を与えた。しかしエジプト社会主義の特徴のひとつは、国家の経済過程への介入という点では、ソ連型をかなり忠実に踏襲しており、そのなかで労働市場に対する介入も大きいことがあげられる。また、補助金が広範な商品に対して支給されている点でも他の周辺諸国には類をみない。このような「社会主義」の拡大が可能になった理由のひとつは、民族ブルジョアジーの形成が不十分であったことに求められよう。

また、エジプト社会主義が1974年以降の「インフィターフ」を採用以降、労働市場への介入の継続は補助金の社会的役割を一層強化することになった。注目すべきことは、エジプトの場合、大卒者の就職保証まで導入したことである。これは他のアラブ社会主義国のなかでは最も政府の介入の深さを示す指標となっている。しかし、この大卒に対する政府公務員あるいは公共企業への就職斡旋は、その後多くの構造的問題を生み出した。つまり、これら政府関連部門における過剰雇用である。その結果公的労働分野で限界生産力はゼロあるいはマイナスとなるケースが生み出された。さらに財政上の制約から、実質賃金が現状維持あるいは低下せざるをえなくなっている。雑業層を除けば公務員賃金は最低賃金水準となっている。この低賃金の公務員の生活保障という点からも補助金の役割が決定的に重要な意味を持つことになったのである。

ちなみに中央政府公務員の平均給与(年収)は、1986年現在で約1500エジプト・ポンドとなっている。月収約130エジプト・ポンドでは、通常の場合

カイロで衣食住を満たすには十分ではない。1970年代末までは、公務員所得と公共部門労働者の所得水準はほぼ同一レベルであったが、80年代に入ると次第に両者の格差は拡大し、1986年現在では公共部門労働者の年収は約2700エジプト・ポンドとなった。つまり、公務員の1.8倍である。これは、公共企業の経営権に対する政府の統制が次第に緩和されたことと関連しているようである⁽²⁴⁾。

さらに、これらの政府・公共部門の賃金水準と投資法に沿った民間企業の賃金水準を見るとさらに大きな格差が生じているのがわかる。業種によって異なるが、金融とか鉱業（石油）部門のように日が当たる業種では、著しい格差が生じる。鉱業では4倍以上であり、金融では2倍以上である⁽²⁵⁾。これらの所得格差は社会的緊張を生み出すだけではなく、公務員救済という課題が一層前面に出てくる契機となる。つまり、大卒の就職保証と補助金体制は相互に支え合う構造的なものとなっている。エジプトの構造改革問題が1980年代半ばに浮上して以降、エジプト政府が補助金の削減に強力に抵抗してきたのはそのためである。

公務員の救済という視点は、エジプト政府にとって最もセンシティブな問題となっている。補助金制度の持つ意味は、公務員救済において一層重要なものとなった。もともとエジプトの補助金の対象は広範な商品に及ぶ。補助対象品目は、パン、小麦粉、米、砂糖、卵、肉、食用油、石鹼（洗剤）など13品目である。特にパンの価格が低廉に抑えられていることが、低賃金の公務員の最低生活を保障するものとなっている。しかし、補助金対象商品の恩恵を蒙る階層は必ずしも限定されていないことが、財政赤字と重なって問題にされるに至った。配給カードは公務員用と民間企業労働者用の2種類に分けられ、前者の補助率の方が高くなっている。これは、民間と公務員の間の賃金格差の拡大のなかで公務員を救済しようとするものである。

雇用主としての国家の役割は、エジプトにおいて極めて重要なものとなっている。民間部門の拡大をうたっているのにも拘らず、都市労働市場における国家の役割は相変わらず圧倒的である。1988年現在の数字によると、都市

の被雇用労働者の57%は公共部門で働いている。37%は政府公務員であり、20%が公共企業である。さらに注目すべきことは、中学卒業以上の教育ある労働者の雇用についてみると、都市の被雇用者の74%、つまり4人の内3人が公共部門で雇用されていることになる。また、都市における女性労働力の65%は公共部門である。さらに注目されることは、農村においても公共部門の雇用者としての役割は重要であり、総雇用労働力の40%にも相当するのである。農村における教育を受けた労働力は、実に80%が公共部門で雇用されている⁽²⁶⁾。

エジプトにおいては、既に1970年代後半に補助金の削減など今日の構造調整と同様な政策を試みようとした時期があった。しかし、1977年1月にパンの価格2倍増の政策に対して全国的大衆暴動が起きたこともあって、エジプト政府は改革に極めて神経質になった。そのため、その頃から改善された国際収支を利用して経済構造の改善に着手する機会が存在したのにも拘わらず、改革は1980年代半ば以降にいわば持ち越されることになった。このような政治的な側面は別として、エジプト経済も石油輸出国として、いわゆる「オランダ病」に冒された側面も否定できない。1970年代末以降のエジプトの国際収支を支えたのは主に石油収入と出稼ぎ労働者の送金であるが、さらにそれをスエズ運河通行料収入と観光収入などで補った。地代收入的性格をもつ石油収入でエジプト・ポンドは過大評価され、そのなかで生産要素の貿易財生産部門から非貿易財生産部門への資源移転が進み、その当然の結果として農業や工業など国内生産部門が構造的に打撃を受けたと見られる。サービスや建設業などに農業や工業から労働力が流れた。これに対してエジプトは農業分野で「オランダ病」に対抗する政策をとらず、むしろ従来の農業価格政策を維持したために、「オランダ病」を一層悪化させることになったといえる。この問題に関して言えば、チュニジアとかアルジェリアが「オランダ病」に対抗するための農業政策をとった例があり、エジプトが政策的にもさまざまな利益集団を考慮にいれて明確な方針をもっていなかったことがわかる。

また、石油収入に代表される地代的性格をもった収入源の存在が、エジプトに厳しい経済政策を選択させることを遅らせる要因でもあった。商品によっては国際的な需給関係などで決定される輸出価格がその生産価格と比較すると著しく高い場合が多く、その場合は市場価格と生産コストあるいは機会コストとの差は「地代」と認識される。この「地代」が巨額で恒常的な性格を持つならば問題はないが、その収入が安定的に保証されていない場合に問題が生じる。1980年代初頭のエジプトは、外貨収入を、主として石油輸出収入と出稼ぎ労働者送金に依存しつつ、さらに「国内的地代」である観光、スエズ運河通行料、米国などの援助に依存したため、価格体系の歪み是正や構造的にアンバランスな労働市場構造の是正という根本的な改革を避けてきたといつてよい。1980年代半ば以降、石油収入の停滞のなかで累積債務問題がクローズアップされ、そのつけを払わざるを得なくなっている。

1989年代末にはこの補助金制度や複数為替レートなどを通じる福祉政策を原則的に放棄することが世界銀行などの国際的金融機関から強く求められる段階に至っている。そこで、構造調整などで落ちこぼれる社会層をどうするかが大きな課題であるが、そのなかで組織化部門と非組織化部門の扱いが難しくなる。世銀が提案している緊急社会基金プロジェクトを見ると、組織化部門（具体的には公務員や公共部門）の救済に重点が置かれているようである。そこには政治的支持を失うことを恐れる政府側の配慮がうかがわれる。

いずれにしても、1991年に入るとエジプトは「インフターフ」以降の経済開発路線を一步進めた、構造調整路線に入り込もうとしており、新たな段階に入りつつあることは確実である。構造調整が目指すのは、財政赤字の削減や経常収支赤字の削減、農産物価格の一部統制緩和や工業製品やエネルギー価格の統制解除を目指している。さらに貿易制限の解除、民間部門の成長を抑制する制限の解除などが目指されている。「アラブ社会主義」にとって重要なのは国有企業の経営をより効率的にし、また競争力を高めるとともに、いくつかの公共企業の民間化計画を含んでいることである。また、非生産的部門の閉鎖計画も含まれる。そのなかに上記の緊急社会基金プロジェクト

トが含まれている。

「アラブ社会主義」とソ連・東欧の社会主義との大きな相違は、ポーランドなどの例外を除くと、集団化の問題であろう。アルジェリアの一部のような例外的ケースを除いて、エジプト、シリア、イラクなどは土地改革は行っても、それをさらに推し進めて農業集団化にまで至っていないし、その計画もなかった。むしろ問題になったのはどの程度、土地改革つまり大土地所有の解体を徹底化するかどうかであり、エジプトなどの場合、土地所有の上限設定がかなり緩やかであったことが問題だったのである。土地改革の徹底度は革命指導者の依拠する階級・階層に規定された。

もちろん農業協同組合の組織化は遂行され、エジプトの場合は農業協同組合が国家機構の一部となって、農業生産の作付割当や灌漑水の分配などの機能を果たしてきた。さらに、主要農産物の政府への売り渡し価格が実際の生産価格と比べて低く設定され、事実上農業全体が資本蓄積の源泉として収奪されるという構造を強化してきた。この構造的メカニズム自体はナーセル主義の登場以前からも存在してきたある意味ではムハンマド・アリ時代からの遺産であるが、エジプトの社会主義もそれを踏襲したのである。特に綿花、米、砂糖黍、小麦などであり、この統制価格撤廃問題があらたな焦点を浴びるようになったのである。都市近郊や農民や富農などは政府の統制価格下にはない野菜・果樹や飼料としてのビルシーム（クローバーの一種）などを生産し、都市向け生産を行ってきたが、この中で1987年以降、次第に農産物の価格統制を緩和する動きが進んできている。そのひとつの結果と見られるが小麦生産は増加傾向を示しており、農民が価格統制緩和にポジティブに対応したものと見られる。

第7節 「アラブ社会主義」と地域統合

最後に「アラブ社会主義」と地域統合との関連について言及しておこう。

「アラブ社会主義」の特殊性は単に社会主義の建設の問題だけではなく、アラブの民族的統一の課題と結び付いている。つまり、アラブ地域がいくつかの国々に分割されていることは、小規模な経済単位のアラブ諸国が並存するというマイナスを生んでおり、統一してこそアラブの復興が成就するという考え方が根強く存在している。しかし実際問題として「統合」が具体的な問題となり、短期間であれ実現したのはエジプトとシリアの統合の場合だけである。その後、リビアなどが何回か統合の提案を個別に試みてきているが、いずれも具体化する段階まで至っていない。1970年代以降の現象は、むしろ「アラブ民族主義」の退潮であり、それはイデオロギーとしての「アラブ民族主義」の退潮と軌を一にしているものである。

経済統合を支える上での、アラブ諸国間の経済的交流は貿易・金融などの面で見なければならないが、貿易の相互依存度は決して大きくはない。なお、1960年代から70年代にかけての湾岸産油国の石油収入の増大のなかで、一定の金融協力が見られたのは新しい傾向である。それは資本余剰産油国の民間系・政府系の融資政策においてある程度アラブあるいはイスラーム諸国に比較的プライオリティーが置かれたからである。しかし、その融資対象分野は従来アラブ産油国にとって経験がある石油精製、観光業、金融、商業、不動産取引の分野に限定される傾向があった。アラブ統一あるいは地域間経済格差の是正をある程度念頭において融資を行おうとしたのは、第1にいくつかの地域開発銀行であったといえよう。1961年に設立されたアラブ経済発展のためのクウェート基金に始まり、68年にアラブ連盟によって創設された経済社会発展のためのアラブ基金、71年に設立されたアラブ経済発展のためのアブダビ基金が続いた。これら地域金融機関はインフラの整備などに力を入れたが、アラブの統一という視点を自覚的に有していたのは、アラブ基金であったと見られる。同基金は、汎アラブ通信ネットワークづくりに力を入れ、アラブ通信衛星開発も行った。第2にアラブ軍事工業化機構を設立し、アラブ地域では最も工業的基礎があるエジプトをベースに軍需産業の育成を図ることが目的とされたが、1978年のキャンプデービッド合意によって計画は停

止された。しかし、1980年代末のエジプトのアラブ復帰実現のなかで、この計画は再び取り上げられつつある。第3に、農業投資開発アラブ機関の設立であり、地域全体の穀物と砂糖に対する依存度を低下させるために、スーダンに対して投資を行った。

しかし、アラブの地域的統合に関していえば、1970年代半ば以降の石油ブームのなかでかつてない規模のアラブ内の労働力移動が起き、それが一種の経済統合の現実的基礎として相互依存度を深めていった点が最も注目されるものである。このアラブ地域内の労働移動をアラブの経済統合あるいは「アラブ民族主義」の基礎としてどのように考えるべきであろうか。

アラブ地域に向けての労働移動は次の4段階に分けて考えることが可能である。第1段階は、1974年の第1次石油ブーム以前の段階である。中東地域の出稼ぎ労働者の80%はアラブであったが、それはほとんどエジプト人、シリア人、イエメン人、パレスチナ人で構成されていた。この段階では労働力輸出国と輸入国の間の賃金水準はそれほどかけ離れたものではなく、また移動労働者も熟練労働者が多かった。また、その後労働力の輸入国となるイラクやオマーンはまだ労働力純輸出国であった。

第2の段階は、1974年に始まる石油ブームの時期である。アラブ系労働者の流入絶対数は激増した。その主体の多くはエジプト人とイエメン人であった。労働力の輸出国と輸入国の間の賃金格差は大幅に拡大した。

第3の段階は、1970年代末と80年代初頭の段階であり、79年の第2次石油価格引上げが含まれている。これによりサウジアラビアでも大規模プロジェクトに関連して流入労働者が急増し、またイラクでも流入労働者数は75万人にまでなった。リビアでは国内の労働力の3分の1が流入労働力で占められることになった。その時期で注目されることは、アラブ地域の流入労働力に占めるアラブの比率が低下していたことである。1975年ではその比率が43%であったのが37%にまで低下しているのである。その理由は、インド人、パキスタン人、スリランカ人などのアジア人の比率が増加したからである。これは、受入国側の意識的政策ともかなり関連している。なぜならば、

アジア系労働者の方が定着する可能性が低く、またアラブでないため政治的に安全であるためである。エジプト人、イエメン人、レバノン人、パレスチナ人より安全であった。また、大規模プロジェクトの完成に伴い、未熟練労働力に対する需要が減少したことも関連している。

第4の段階は、1982年以降の石油価格の低落の始まりの時期である。その結果建設プロジェクトなどの縮小が見られ、労働力全体に対する需要縮小と熟練労働力に対する需要比率の増加が特徴的である。しかし、外国人労働力の流入が必ずしも著しく減少しているとは言えない。サウジアラビアの場合、1980年代前半には労働力の流入増さえ見られる。

このようにアラブ地域への労働力流入には段階別特徴が見られるが、アラブ諸国間での労働力を通じる相互依存が深まったことは否定できない。いわば、エジプトの労働市場と湾岸やリビアの労働市場が不可分で相互に影響しあう関係が成立しているといつてよい。1989年末から急激に進展したエジプト・リビアの関係改善にしても、リビアの農地開墾に必要とされるエジプト人労働力の問題なしに理解することは不可能であろう。いわば、アラブ労働市場は一定の統合関係を見せているのである。もちろん、このことがアラブの地域的経済統合にむけての前進というふうに一義的に見るわけにはいかない。むしろ受入国での出稼ぎ労働者の社会的差別の存在などにより、反発が強まった事例に事欠かないからである。また「一国主義」的傾向の強化が1970年代以降のアラブ世界を特徴づけている。

最近のアラブ地域における統合の試みを挙げると、アラブ全体ではなくてサブ地域レベルでの統合の試みが見られる。1989年2月に結成されたマグレブ連合やアラブ協力評議会(ACC)などはその例である。マグレブ連合などはECの1992年の市場統合に向けての動きに対する対応措置というような側面をもっている。これは1981年に結成された湾岸協力機構に次ぐものである。しかし、アラブ協力機構は1990年8月に湾岸危機で自然消滅あるいは休眠した状況となっている。いずれにしても、1980年代の地域統合の試みが「アラブ民族主義」とも切り離され、また社会主義とも切り離されたところで

進展しているのが今日の状況を象徴的に示す事実となっている。しかし、何らかの「社会主義」が具体化される前提として、地域統合が大きな意味をもって来る可能性は当然議論され続けるであろう。

〔注〕

- (1) シリアでバアス党が政権を掌握するのは1963年のクーデターであり、イラクでバアス党が安定した権力を握るのは68年のクーデターである。
- (2) 宮治一雄『アルジェリア社会主義と自主管理農場』アジア経済研究所 1978年1～17ページ。
- (3) サダート政権の1974年10月に出されたもので、エジプトの経済政策の転換を初めて明確に打ち出したものである。もっとも既にナーセル政権の末期である1960年代末に公共部門の効率化を指示し始めていたことも指摘しておく必要がある。
- (4) 「民間化」の用語とその意味についてはナジー・N・アユービー「中東における『民間化 (Privatization)』と国家・社会関係」(アジア経済研究所『中東レビュー1990年版』1990年所収) 148～177ページ参照。
- (5) 政治的にも大きな意味を持った例はエジプトの1977年1月のパンの価格2倍増に伴って起きた全国規模の「暴動」がある。サダート大統領は直ちに撤回せざるを得なかった。この「暴動」は経済開発とイスラエルとの軍事的対立路線がトレード・オフの関係にあることを認識させ、その年11月のサダート大統領のエルサレム訪問を導き出すことになった。
- (6) ムバーラク大統領が1990年末に1000日計画を発表し、早急な市場経済化の実現を目指し始めたのも、画期的な転換である。
- (7) Bassam, Tibi, *Arab Nationalism: A Critical Enquiry*, ロンドン, 1981年, Macmillan Press, 175ページ。また, Richards, Allan; John Waterbury, *A Political Economy of the Middle East*, ボールダー, Westview Press, 1990年, 184ページ。A. RichardsとJ. Waterbury両氏は、中東地域で衝撃的なことは、政治体制では大きく異なる国々であっても、国家の介入の程度と規模では著しい相似性を持つことであると指摘している。
- (8) 中国における人民公社の実験の失敗、ベトナム南部での集団化の実験が農民の抵抗に遭って農業生産力が低下するなどの経験のなかで個人農の復活が見られたのも、集団化を支える技術水準の存在しない段階では集団化の条件が弱いことを示すものである。集団化は、農業生産を引き上げ、それを所得向上に結び付ける保証がない点で、むしろ農民側の抵抗を呼び起こすことになる。
- (9) イスラーム世界におけるセキュラリズムの規定の仕方は必ずしも明確になしう

るわけではない。アラブの復興をイスラームと結び付けた場合には、完全に脱宗教的なアラブ民族主義を措定できないからである。イスラームとの距離によってさまざまなセキュラリズムが存在することになる。19世紀半ばのレバノンにおけるアラブ民族主義の重要な一翼を担ったキリスト教徒知識人は、この問題にさまざまな形で答えようとした。Hourani, Albert, *Arabic Thought in the Liberal Age*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1983年, 245~259ページ, 同“Bustani's Encyclopaedia,” *Islam in European Thought*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1991年, 164~173ページなど参照。

- (10) イスラーム復興運動を、歴史的にどのようなイスラーム改革思想のなかに位置づけられるかという課題があるが、筆者の能力もあってここでは述べられない。しかし、今日のエジプトやヨルダンなどの急進的なイスラーム復興運動は、異性間の隔離、外に直接見える行（宗教的義務）の厳格な実施を重視するほか、イスラームの優位性を前提としてキリスト教徒との衝突事件を引き起こすケースも多い。アフガーニ、ムハンマド・アブド、ラシード・リダーなどの近代イスラーム改革（復興）運動のなかにあった、積極面と否定面の両側面を具体的な政治状況のなかで検討することが必要と思われる。特に他宗派との共存の論理が理念としてではなく、具体的な状況のなかで検証されることが必要で、今日排斥の否定的な側面が強まっていることは公正な観察者の眼には否定できないであろう。
- (11) アラブ社会主義のイデオロギーや階級性格などについて、日本でもいくつかの研究が行われてきた。板垣雄三の次のような一連の労作はその性格を明らかにしている。「アラブ社会主義論(上)」(『思想』483号 1964年) / 「イデオロギーとしての〈アラブ社会主義〉」(『思想』512号 1967年) / 「〈アラブ社会主義〉における Tabāqa (階級) 認識について」(東京外国語大学『アジア・アフリカ言語文化研究1』別冊 1968年) また同時期の研究として、中岡三益「アラブ社会主義と農業部門—低開発国における制度的改革と農業生産力にかんする試論—」(『思想』484号 1964年) がある。いずれも「アラブ社会主義」の実験が行われようとしている時期の研究であり、階級概念が階級間の抗争を反映する舞台であった時期である。

最近、エジプトであらたに社会階級に関する共同研究が組織されており、カイロの社会・犯罪学調査研究所 (al-markaz al-qaumi lil buhūth al-ijtimāya wa al-jināya) の共同研究として Taḥa Ābdul-Ālīm Taḥa, *tatawur al-binya al-ijtimāya lil buldān al-nāmiya fī daw al-istishrāq al-sovieti wa al-madia al-tarīhiya* [開発途上国における社会構造の発展—ソ連の東洋学と史的唯物論の視点から—] 1988年 / Ibrahim Hasan al-Issāwi, *naḥwa karīta tabāqiya limiṣr al-ishkāl al-nazariya wa al-iqtirāb al-manhaji min al-wāqiya al-tabaqi al-miṣri* [エジプトの階級地図について—エジプトの階級状況の理論形成と方法的アプ

- ローチー], 1989年/Abdul Bāsīt Muhammad Abd al-Ma'amtī, *dirāsāt al-taqwīn al-ijtimāyī wa al-bīnā' al-tabaqīya limīsr: al-dirāsa tal-mahāliya* [エジプトの社会構成と階級構造の研究—国内研究], 1988年などが刊行されている。
- (12) Bassam Tibi, 前掲書, 175 ページ。
- (13) 「アラブのビスマルク」への期待が, 1990年8月以降の湾岸危機の下でアラブ民族主義が突如復活したような状況のなかでヨルダンやイスラエル占領地で姿を現した。イラクのサッダーム・フセイン大統領を「アラブのビスマルク」になぞらえたものである。武力でドイツ統一を成し遂げたビスマルクのイメージと, 「アラブを統一しようとする」サッダーム・フセインのイメージとを重ね合わせたものである。しかし, もはや国際的に承認されたひとつの国家(クウェート)を武力で併合するようなアナクロニズムは許されないという現実を見誤った点で, イラクのバアス主義の今日的限界と反動性を示すものであった(拙稿「パンドラの箱をあけた中東」(『中央公論』1990年11月号)参照)。また臼杵陽氏によると, UNDP エルサレム事務所の従属論者の一人であるアーデル・サマーラは, 湾岸危機の最中に「イラクはナーセル期のエジプトと異なり, 世界資本主義から相対的に自立した経済を樹立していた」という主張を展開したというが, これはイラク資本主義の現実の過大評価であろう。
- (14) Richards, Alan; John Waterbury, 前掲書, 300 ページ。
- (15) Hinnibusch, Raymond, *Egyptian Politics under Sadat*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1985年。
- (16) Richards; Waterbury, 前掲書, 9 ページ。
- (17) 同上書 301 ページ。
- (18) 「また時には支配者自身が収入を増やそうとして, 商業や農業に従事することがある。それは支配者が商人や農民が多くの利益と莫大な収入を得ていると考え, また彼らの利潤が彼らの資金に相応して多いと見るからである。そこで支配者は儲けるために家畜や畑地を手にいれ, 商品を買ひ, それを市場価格の変動に応じて売りに出す。支配者はこうすることによって自分の収入額を良くして利益を増やそうと考えるのである。しかし, これは大きな誤りで, 多くの面で人民に害をもたらす」(森本公誠「イブン・ハルドゥーン」講談社 1982年 299~301 ページ)。
- (19) ナジー・N・アユービー 前掲論文 148~152 ページ。
- (20) Samia Said, "Three Tributaries of Egyptian Capitalism in the Economic Open-door Policy," Manabu Shimizu 他編, *Pressure Groups and Economic Policies in Egypt*, 東京, Institute of Developing Economies, 1988年, 127~193 ページ。
- (21) Richards; Waterbury, 前掲書, 215 ページ。

- ②② Manabu, Shimizu, "Some Reflections on the Public Sector in Developing Countries with Special Reference to India and Egypt," Manabu, Shimizu 他編, *Public Sector in Egypt*, 東京, Institute of Developing Economies, 1986年, 83~87 ページ。
- ②③ サーミア・サイド・イマーム (清水学訳) 「エジプトの労働組合運動の新しい特徴—エジプト労働組合総連合—」(『中東レビュー 1991年版—湾岸戦争と中東新構造』アジア経済研究所 1991年) 201~204 ページ。
- ②④ CAPMAS, *Labour Information System Project: Preliminary Report I/3*, カイロ, 1989年, 15 ページ。
- ②⑤ 同上書 46 ページ。
- ②⑥ 同上書 51 ページ。